別紙様式第４号　（第５関係）

番　　号
年　月　日

○○農政局長　殿

都道府県知事　　氏　　名　　印
市区町村長　　氏　　名　　印

平成　年度６次産業化ネットワーク活動交付金の都道府県計画等の（変更の）妥当性の協議について

６次産業化ネットワーク活動交付金実施要綱（平成25年５月16日付け25食産第599号農林水産事務次官依命通知）第５の２に基づき、関係書類を添えて協議する。

（注）１　関係書類として、別紙様式第４号（別表）に、本要綱第５の１又は２の規定（３の規定により準用する場合を含みます。）により提出された事業実施計画及び自らが事業実施主体となる事業の事業実施計画の写しを添付することとします。
２　特認団体の協議がある場合は、別紙様式第10号の特認団体認定協議書を添付することとします。

別紙様式第４号（別表）

１．事業総括表　　（都道府県（市町村）名：　　）

市町村名	事業実施主体名	メニュー	事業内容	事業費（円）	負担区分（円）				完了年月日	備考
					交付金	都道府県費 市町村費	自己資金			
								うち借入金		

（注）１　「市町村名」の欄については、都道府県が事業を行う場合には省略すること。
２　「メニュー」の欄については、要綱別表に掲げるメニュー欄の事業名称を記入すること。
３　「事業内容」の欄については、要綱別表に掲げるメニュー欄の事業内容を記入するほか、整備事業においては、整備する施設の名称、規模及び処理量を記入すること。
４　「負担区分」の欄には、必要規模の範囲内の金額を記入すること。

別紙様式第４号　（第５関係）

２－①.　支援体制整備事業

No.	事業実施主体名	事業費（千円）	交付金（千円）	事業実施計画に対する評価の基準による配点											ポイント総計	備考
				Ⅰ												
				①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪		
1				0												
2				0												
3				0												
4				0												
5				0												
6				0												
7				0												
8				0												
9				0												
10				0												
11				0												
12				0												
13				0												
14				0												
15				0												
16				0												
17				0												
18				0												
19				0												
20				0												
合計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

（注）「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、「６次産業化ネットワーク活動交付金の配分基準について」（平成25年５月16日付け25食産第626号食料産業局長通知）に規定する評価項目ごと毎にポイントを記入すること。

別紙様式第４号　（第５関係）

２－②．　推進事業（事業者タイプ）

No.	事業実施主体名	事業費（千円）	交付金（千円）	事業実施計画に対する評価の基準による配点																				ポイント総計	備考
				Ⅰ										Ⅱ		Ⅲ	Ⅳ		Ⅴ						
				①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳		
1					0																				
2					0																				
3					0																				
4					0																				
5					0																				
6					0																				
7					0																				
8					0																				
9					0																				
10					0																				
11					0																				
12					0																				
13					0																				
14					0																				
15					0																				
16					0																				
17					0																				
18					0																				
19					0																				
20					0																				
合計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

（注）「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、「６次産業化ネットワーク活動交付金の配分基準について」（平成25年５月16日付け25食産第626号食料産業局長通知）に規定する評価項目ごと毎にポイントを記入すること。

別紙様式第４号　（第５関係）

２－③．　推進事業（地域タイプ）

No.	事業実施主体名	事業費（千円）	交付金（千円）	事業実施計画に対する評価の基準による配点																					ポイント総計	備考
				Ⅰ										Ⅱ		Ⅲ	Ⅳ		Ⅴ							
				①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑		
1																									0	
2					0																					
3					0																					
4					0																					
5					0																					
6					0																					
7					0																					
8					0																					
9					0																					
10					0																					
11					0																					
12					0																					
13					0																					
14					0																					
15					0																					
16					0																					
17					0																					
18					0																					
19					0																					
20					0																					
合計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

（注）「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、「６次産業化ネットワーク活動交付金の配分基準について」（平成25年５月16日付け25食産第626号食料産業局長通知）に規定する評価項目ごと毎にポイントを記入すること。

別紙様式第４号　（第５関係）

２－④．　整備事業（事業者タイプ）

No.	事業実施主体名	事業費（千円）	交付金（千円）	事業実施計画に対する評価の基準による配点																					ポイント総計	備考
				Ⅰ							Ⅱ	Ⅲ			Ⅳ			Ⅴ	Ⅵ		Ⅶ					
				①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑		
1																									0	
2					0																					
3					0																					
4					0																					
5					0																					
6					0																					
7					0																					
8					0																					
9					0																					
10					0																					
11					0																					
12					0																					
13					0																					
14					0																					
15					0																					
16					0																					
17					0																					
18					0																					
19					0																					
20					0																					
合計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

（注）「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、「６次産業化ネットワーク活動交付金の配分基準について」（平成25年５月16日付け25食産第626号食料産業局長通知）に規定する評価項目ごと毎にポイントを記入すること。

別紙様式第４号　（第５関係）

２－⑤.　整備事業（地域タイプ）

No.	事業実施主体名	事業費（千円）	交付金（千円）	事業実施計画に対する評価の基準による配点																				ポイント総計	備考
				Ⅰ							Ⅱ	Ⅲ		Ⅳ		Ⅴ	Ⅵ		Ⅶ						
				①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳		
1				0																					
2				0																					
3				0																					
4				0																					
5				0																					
6				0																					
7				0																					
8				0																					
9				0																					
10				0																					
11				0																					
12				0																					
13				0																					
14				0																					
15				0																					
16				0																					
17				0																					
18				0																					
19				0																					
20				0																					
合計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

（注）「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、「６次産業化ネットワーク活動交付金の配分基準について」（平成25年５月16日付け25食産第626号食料産業局長通知）に規定する評価項目ごと毎にポイントを記入すること。

別紙様式第４号　（第５関係）

３．事業費の内訳（整備事業）

（　　○○県（○○市）　　平成○○年度　）

（目）農山漁村６次産業化対策整備交付金　　（単位：円）

新規事業			都道府県（市町村）附帯事務費		総計	
件数	事業費	交付金		交付金		交付金

別紙様式第４号　（第５関係）

４．都道府県（市町村）附帯事務費の内訳表

（１）（目）農山漁村６次産業化対策整備交付金　　（都道府県（市町村）　　）

区　　分		金額（千円）	内　　容　　内　　訳	
旅費 小計	普通旅費 日額旅費 委員等旅費			
賃金				
共済費				
報償費	謝金			
需用費 小計	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 修繕費			
役務費	通信運搬費			
使用料及び賃借料				
備品購入費				
市町村附帯事務費				
合　　計				

※金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

別紙様式第５号（第９関係）

番　　号
年　月　日

○○農政局長　殿
（北海道にあっては北海道農政事務所長
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局）

都道府県知事　　氏　　名　　印
市区町村長　　氏　　名　　印

６次産業化ネットワーク活動交付金の事業実施状況報告及び評価報告（平成　年度）

６次産業化ネットワーク活動交付金実施要綱（平成25年５月16日付け25食産第599号農林水産事務次官依命通知）の第８により、別添のとおり報告します。

（注）関係書類として、別紙様式第５号（別表１）、（別表２）、（別表３）又は（別表４）を添付します。

別紙様式第５号（別表１）

都道府県等事業実施状況報告書及び評価報告書（支援体制整備事業）

（○○都道府県　○○市区町村）　平成○年度）

市区町村名	事業実施主体名		６次産業化・地産地消推進協議会の開催について	人材育成研修会の開催			普及啓発・相談		総事業費（円）	交付金	都道府県費	市町村費	その他	完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				①人材育成研修会の開催	②インターンシップ研修	③個別相談会の開催数及び参加人数	①プランナー等の派遣	②総合化事業計画認定者に対するフォローアップ									
		計画															
		実績													（成果） （課題） （改善方法）		

（注１）　別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付します。
（注２）　事業実施主体の評価欄に事業実施後の成果、課題及び改善方法について具体的に記載します。
（注３）　事業実施主体が市区町村にあって、実施要綱第６の５の規定により、地方農政局等に直接申請をする場合には、都道府県の評価欄の記載については省略できます。

別紙様式第５号（別表２）

都道府県等事業実施状況報告書及び評価報告書（推進事業（事業者タイプ／地域タイプ））

（○○都道府県　○○市区町村）　平成○年度）

市町村名	事業実施主体名	成果目標の事業実施後の達成状況								事業費（円）	負担区分（円）				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県（市区町村）の評価	備考
		Ⅰ　バリューシステムに係る審査基準について				Ⅱ イノベーションに係る審査基準について		Ⅲ　地域経済への波及効果について										
		実需者・消費者へのバリュー提案（商品価値の提示）と、市場性の確認について	バリュー提案（商品価値の提示）に基づく商品提供を安定的に実施できる体制が整っているか。			市場性がある商品を作るため		当該事業を実施するに際して、地域（県域）にどのようなライバル（競合先）がいるか	地域経済（地域の雇用創出、農林水産業振興、関連産業振興）への波及効果がある取組か		交付金	都道府県費	市町村費	その他				
			①バリュー提案に沿った原料の生産・供給体制の構築について	②バリュー提案に沿った製造、物流、保管体制の構築について	③バリュー提案を継続的に実施する広告宣伝、苦情処理体制の構築について	①販路、価値、生産、原材料、組織の５項目いずれかにおける、新機軸の創出について	②新結合の創出について											
（例）○○市	○○農協																	

（注１）　別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付します。

（注２）　事業の効果、事業実施後の課題及び改善方法について記載します。

別紙様式第５号（別表３）

都道府県等事業実施状況報告書及び評価報告書（整備事業（事業者タイプ））

（○○県（市区町村）　平成○年度）

市町村名	事業実施主体名	農林漁業者団体による６次産業化ネットワークの取組						農林漁業者団体等と中小企業者による６次産業化ネットワークの取組						事業費（円）	負担区分（円）						完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
		総合化事業計画で用いる農林水産物等及び新商品の売上高（千円）			所得（経常利益）（千円）			付加価値額（営業利益＋人件費＋減価償却費）（千円）			中小企業者にあっては総売上高、農林漁業者にあっては認定農商工等連携事業計画に係る農林水産物の売上高（千円）				自己資金		地方公共団体等			交付金				
		目標年度	当該年度	達成率(%)	目標年度	当該年度	達成率(%)	目標年度	当該年度	達成率(%)	目標年度	当該年度	達成率(%)			うち貸付金	都道府県	市町村	その他					
（例）○○市	○○農協																							

（注１）　別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書及び経営状況の確認できる資料として直近年度の決算報告書を添付します。

（注２）　事業の効果、事業実施後の課題及び改善方法について記載します。

別紙様式第５号（別表４）

都道府県等事業実施状況報告書及び評価報告書（整備事業（地域タイプ））

（○○県（○○市区町村）　平成○年度）

市町村名	事業実施主体名	商品化に至った新商品数			事業費（円）	負担区分（円）						完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
		最終年度	当該年度	達成率（%）		自己資金		地方公共団体等			交付金				
							うち貸付金	都道府県	市町村	その他					
（例）○○市	○○農協														

（注１）　別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書及び経営状況の確認できる資料として直近年度の決算報告書を添付します。

（注２）　事業の効果、事業実施後の課題及び改善方法について記載します。

別紙様式第6号
（別記1の第2の3の（1）関係）

サポートセンター入力欄	相談者No.		版数		更新日	
	相談者カルテ承認者					

平成　　年度　6次産業化サポートセンター　相談者カルテ

【Ⅰ．相談者の基本情報シート】

フリガナ			
会社名又は氏名			
フリガナ			
代表者			
担当者	部署・役職	フリガナ	
		氏名	
所在地	〒		
電話番号			
携帯番号			
FAX番号			
電子メール			
ホームページ			

サポートセンターへの派遣申請のきっかけ	

業種	□農業　□林業　□漁業・水産業　□その他		
経営区分	□法人　□個人　□農業共同組合等の団体　□任意団体　□その他		
設立年度		資本金	百万円
従業員数	（常時雇用者数）　名	直近売上高（全体）	百万円
	（臨時雇用者数）　名		（　平成　　年　　月期　）
全体の事業概要（要約）			
6次産業化の取組概要（要約）	1次（生産）	2次（加工）	3次（流通・販売）
連携事業者の取組概要			
総合化事業計画の認定	□希望しない　□興味がある　□申請準備中　□認定済み　（　年　月～　年　月）		
農商工等連携の認定	□希望しない　□興味がある　□申請準備中　□認定済み　（　年　月～　年　月）		
その他の認定・認証等			

【Ⅱ．支援報告シート】

平成〇〇年度　派遣回数	回目

支援実施日	平成	年	月	日	:	～	:

（必要に応じて行を追加します。）

相談者名	（事業者名） （担当者名）
プランナー名	
派遣同行者	□あり　□なし （詳細）
場所	

具体的な相談内容	

課題	支援内容	今後の対応
（相談内容に関する現状を整理し、課題やその原因についてまとめます。）	（現状・課題を踏まえ、アドバイスした内容と、その根拠について具体的に記載します。）	

（複数の課題がある場合は、行を追加します。）

備考・連絡事項等	
添付資料有無	□添付資料あり　□添付資料なし

支援を行った内容の分類（※）		
□1.農林水産物の生産技術 （例）栽培方法、収穫方法、栽培品種等	□9.品質管理 （例）商品設計における品質管理等	□17.輸出
□2.農林水産物の加工技術 （例）製造方法、包装方法、設備導入等	□10.生産管理 （例）工場等の工程管理（品質管理、在庫・物流管理等を含む）等	□18.経営管理
□3.新商品企画の情報収集・分析 （例）市場・競合分析、ターゲット設定等	□11.小売 （例）販売店舗運営、通信販売運営等	□19.資金調達 （農林漁漁成長産業化ファンドや日本政策金融公庫の融資を含む）
□4.新商品企画 （例）商品コンセプト立案、価格・販路・広告戦略立案	□12.サービスの提供 （例）飲食店舗運営、観光等	□20.6次産業化事業体の設立 （例）会社設立に係る財務、法務、労務、人事等
□5.新商品の商品設計 （例）原料選定、レシピ・製法の確立、包装、デザイン等	□13.補助事業の情報収集	□21.雇用・人材育成
□6.新商品の販路開拓 （例）販売先、商品の提案方法等	□14.他事業者とのネットワーク （例）連携先開拓等	□22.申請書類等の作成
□7.広告・宣伝 （例）ポスター、ホームページ等作成、イベント運営等	□15.法令 （例）知的財産等	□23.その他 （内容）
□8.ブランディング （例）付加価値を高める工夫等	□16.宗教 （例）ハラル等	

【Ⅲ. 相談者の取組概要シート】

平成	年	月	日 現在

（相談内容に応じて、必要な部分を記入します。）

（支援を重ねるごとに情報を上書きします。）

1. 農林水産物等の生産・販売体制

取扱い農林水産物等の分類

□ 1.野菜	□ 2.果樹	□ 3.畜産物	□ 4.米	□ 5.水産物
□ 6.林産物	□ 7.豆類	□ 8.茶	□ 9.麦類	□ 10.蕎麦
□ 11.花き	□ 12.野生鳥獣	□ 13.その他		

取扱い農林水産物等	栽培面積	収穫量	出荷先	特徴・課題
栽培面積合計				

（必要に応じて行を追加します。）

特記事項	

（売上げに関する情報があれば、「収支状況シート」に記入します。）

2. 新商品の開発・生産・販売体制

①新商品の開発について

テーマ・商品名	開発のための現状分析	商品の概要
	（市場・自社・競合の状況について）	（コンセプト・価格・販路・宣伝方法について）

（複数の取組がある場合は、行を追加します。）

（加工品の写真があれば、添付します。）

②新商品の生産体制について

テーマ・商品名	商品の生産体制
	（加工施設・設備・生産管理・品質管理等）

（複数の取組がある場合は、行を追加します。）

③新商品の販売体制について

テーマ・商品名	商品の販売体制
	（販売方法・販売先・販売管理等）

（必要に応じて行を追加します。）

（売上げに関する情報があれば、「収支状況シート」に記入します。）

3. 経営管理について

（経営管理体制、資金調達等について）	
補助事業等の活用	□補助事業等を活用している　□補助事業等を活用していない （詳細）
	□今後、補助事業の活用を検討したい　□今後、補助事業の活用を希望していない （詳細）
農林漁業成長産業化ファンドの活用	□農林漁業成長産業化ファンドを活用している □農林漁業成長産業化ファンドの活用を検討したい □農林漁業成長産業化ファンドの活用を希望していない
6次産業化事業体（新会社）の設立	□6次産業化事業体（新会社）の設立を検討している □6次産業化事業体（新会社）の設立を検討していない

（収支に関する情報があれば、「収支状況シート」に記入します。）

4. その他

【Ⅳ. 事業全体の収支状況シート】

平成	年	月	日現在

（相談内容に応じて、必要な部分を記入します。）

（支援を重ねるごとに情報を上書きします。）

		年　月	年　月	年　月	年　月	年　月	年　月
売上高（※）							
経営費							
	人件費						
	減価償却費						
	変動費						
営業利益							
経常利益							
所得							
純利益							
流動資産							
流動負債							
自己資本							
総資産							
短期借入金							
長期借入金							

（※）売上高の内訳として、農林水産物等及び6次産業化の新商品のそれぞれの売上高を記載します。
また、必要に応じ、行を追加して記入します。

備考

別紙様式第7号
（別記1の第2の3の（2）関係）

サポートセンター入力欄	相談者No.		プランナーNo.	
	管理者			

平成〇〇年度　6次産業化プランナーに関する満足度調査

本調査は、当サポートセンターから「6次産業化プランナー」の派遣を受けた事業者の方を対象に、「6次産業化プランナー」の活動内容を把握するために実施しているものです。
さしつかえのない範囲でアンケート項目に御回答いただき、当サポートセンターまで御返信いただきますよう、御協力のほどをよろしくお願いいたします。

事業者名	
6次産業化プランナーへの相談内容	
プランナー訪問日時	年　月　日　：　～　：

Q.今回の6次産業化プランナーの相談対応について、教えてください。

		満足度（あてはまるもの1つに〇）			
		満足（3点）	おおむね満足（2点）	やや不満（1点）	不満（0点）
1	挨拶や言葉遣い、対応はきちんとしていましたか。				
	コメント　（自由回答）				
2	訪問の際の時間や約束事は守られていましたか。				
	コメント　（自由回答）				
3	事前の調整や情報収集など、時間の有効活用に配慮されていましたか。				
	コメント　（自由回答）				
4	誠意をもち、熱心に対応していましたか。				
	コメント　（自由回答）				
5	あなたの相談について、正しく理解してくれましたか。				
	コメント　（自由回答）				
6	あなたの相談に対する専門知識は十分でしたか。				
	コメント　（自由回答）				
7	あなたの相談に対する企画・提案の説明はわかりやすいものでしたか。				
	コメント　（自由回答）				
8	あなたの相談に対する企画・提案の内容は、役に立ちましたか。				
	コメント　（自由回答）				

		はい	いいえ
9	6次産業化プランナーから、謝金や交通費等の金銭を要求されることがありましたか。		
	コメント （自由回答）		
10	6次産業化プランナーから、相談内容とは無関係に、宣伝、勧誘、あっせんその他の行為をされましたか。		
	コメント （自由回答）		

Q.今回の6次産業化サポートセンターの対応について、教えてください。

		はい	いいえ
11	6次産業化サポートセンターの言葉遣いや対応はきちんとしていましたか。		
	コメント （自由回答）		
12	あなたの相談内容に対し、適切な6次産業化プランナーが派遣されましたか。		
	コメント （自由回答）		

Q.今後の支援に関する要望について教えてください。

		はい	いいえ
13	今後、6次産業化プランナーによる支援を希望しますか。		
	コメント （自由回答）		

14 （13で「はい」と回答した方）
6次産業化プランナーによる支援を希望する専門分野について、あてはまるもの全てに〇をつけます。

1.農林水産物の生産技術 （例）栽培方法、収穫方法、栽培品種等		12.サービスの提供 （例）飲食店舗運営、観光等	
2.農林水産物の加工技術 （例）製造方法、包装方法、設備導入等		13.補助事業の情報収集	
3.新商品企画の情報収集・分析 （例）市場・競合分析、ターゲット設定等		14.他事業者とのネットワーク （例）連携先開拓等	
4.新商品企画 （例）商品コンセプト立案、価格・販路・広告戦略立案		15.法令 （例）知的財産等	
5.新商品の商品設計 （例）原料選定、レシピ・製法の確立、包装、デザイン等		16.宗教 （例）ハラル等	
6.新商品の販路開拓 （例）販売先、商品の提案方法等		17.輸出	
7.広告・宣伝 （例）ポスター、ホームページ等作成、イベント運営等		18.経営管理	
8.ブランディング （例）付加価値を高める工夫等		19.資金調達 （農林漁業成長産業化ファンドや日本政策金融公庫の融資を含む）	
9.品質管理 （例）商品設計における品質管理等		20.6次産業化事業体の設立 （例）会社設立に係る財務、法務、労務、人事等	
10.生産管理 （例）工場等の工程管理（品質管理、在庫・物流管理等を含む）等		21.雇用・人材育成	
11.小売 （例）販売店舗運営、通信販売運営等		22.申請書類等の作成	
23.その他 （自由回答）			

＜御意見・御要望等がございましたら、御記入願います。＞

御協力ありがとうございました。

別紙様式第８号（別記１の第２の３の（３）関係）

平成　　年度　６次産業化プランナーの活動実績一覧表

サポートセンター名	
６次産業化プランナー登録者数	

氏名	専門分野※1																							平成〇〇年度派遣回数	平成〇〇年度活動評価結果※2
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23		

（必要に応じ、行を増やして記入願います。）

※1 専門分野 （選択肢） ・・・・各6次産業化プランナーが有する専門的知識及び経験に「　〇　」を付けます。（複数選択可）

1.農林水産物の生産技術 （例）栽培方法、収穫方法、栽培品種等	13.補助事業の情報収集
2.農林水産物の加工技術 （例）製造方法、包装方法、設備導入等	14.他事業者とのネットワーク（例）連携先開拓等
3.新商品企画の情報収集・分析 （例）市場・競合分析、ターゲット設定等	15.法令 （例）知的財産等
4.新商品企画 （例）商品コンセプト立案、価格・販路・広告戦略立案	16.宗教 （例）ハラル等
5.新商品の商品設計 （例）原料選定、レシピ・製法の確立、包装、デザイン等	17.輸出
6.新商品の販路開拓 （例）販売先、商品の提案方法等	18.経営管理
7.広告・宣伝 （例）ポスター、ホームページ等作成、イベント運営等	19.資金調達 （農林漁漁成長産業化ファンドや日本政策金融公庫の融資を含む）
8.ブランディング （例）付加価値を高める工夫等	20.6次産業化事業体の設立（例）会社設立に係る財務、法務、労務、人事等
9.品質管理 （例）商品設計における品質管理等	21.雇用・人材育成
10.生産管理 （例）工場等の工程管理（品質管理、在庫・物流管理等を含む）	22.申請書類等の作成
11.小売 （例）販売店舗運営、通信販売運営等	23.その他
12.サービスの提供 （例）飲食店舗運営、観光等	

※2 平成〇〇年度の活動評価結果 （選択肢）

1.問題なし
2.問題あり
3.派遣実績が無いため、評価を行いません

別紙様式第９号（別記１の第２の３関係）

特認団体認定申請書

事業実施主体の特認関係

事業実施主体名 （特認団体名）	代表者氏名	所在地	取組名
特認とする理由			

（注）１　事業実施主体の定款、規約等を添付します。
　　２　事業実施計画書を添付します。
　　３　必要に応じて都道府県知事等が指示した書類等を添付します。

別紙様式第10号（別記１の第２の４関係）

番　　号
年　月　日

○○農政局長　殿
（北海道にあっては北海道農政事務所長
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長）

都道府県知事等
氏　　名　　印

平成　年度６次産業化ネットワーク活動交付金における特認団体に係る認定協議について

６次産業化ネットワーク活動交付金実施要綱（平成25年５月16日付け25食産第599号農林水産事務次官依命通知）別記１の第２の３（別記２－１の第２の３）に基づき、関係書類を添えて協議します。

（注）関係書類として、別紙様式第９号「特認団体認定申請書」及び添付書類の写しを添付します

別紙様式第１１号（別記1の第3の2の（4）の④）

平成　　年度 6次産業化プランナー登録者について

サポートセンター名	
更新日	平成　　年　　月　　日
登録者数	名

＜6次産業化プランナー一覧表＞

氏名	専門的知見※1																							前年度の派遣実績※2
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	23を選択した場合、その内容を具体的に記載	

（必要に応じ、行を増やして記入します。）

※1 専門分野 （選択肢） ・・・・各6次産業化プランナーが有する専門的知識及び経験に「　〇　」を付けます。（複数選択可）

1.農林水産物の生産技術 （例）栽培方法、収穫方法、栽培品種等	13.補助事業の情報収集
2.農林水産物の加工技術 （例）製造方法、包装方法、設備導入等	14.他事業者とのネットワーク（例）連携先開拓等
3.新商品企画の情報収集・分析 （例）市場・競合分析、ターゲット設定等	15.法令 （例）知的財産等
4.新商品企画 （例）商品コンセプト立案、価格・販路・広告戦略立案	16.宗教 （例）ハラル等
5.新商品の商品設計 （例）原料選定、レシピ・製法の確立、包装、デザイン等	17.輸出
6.新商品の販路開拓 （例）販売先、商品の提案方法等	18.経営管理
7.広告・宣伝 （例）ポスター、ホームページ等作成、イベント運営等	19.資金調達 （農林漁漁成長産業化ファンドや日本政策金融公庫の融資を含む）
8.ブランディング （例）付加価値を高める工夫等	20.6次産業化事業体の設立（例）会社設立に係る財務、法務、労務、人事等
9.品質管理 （例）商品設計における品質管理等	21.雇用・人材育成
10.生産管理 （例）工場等の工程管理（品質管理、在庫・物流管理等を含む）	22.申請書類等の作成
11.小売 （例）販売店舗運営、通信販売運営等	23.その他
12.サービスの提供 （例）飲食店舗運営、観光等	

※2 平成〇〇年度の活動評価結果 （選択肢）

1.問題なし
2.問題あり
3.派遣実績が無いため、評価を行いません

別紙様式第12号（別記1の第3の2の（4）の④）

平成　　年度　6次産業化プランナーの派遣実績について

＜派遣実績＞・・・個別相談会への派遣実績を含む

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4～6月合計	4～9月合計	4～12月合計	4～3月合計
派遣回数（延べ人数）※1													0	0	0	0
うち認定事業者への派遣回数（延べ人数）※1													0	0	0	0
派遣先数（事業者数）					※2		※2		※2		※2					
うち認定事業者数					※2		※2		※2		※2					

＜備考＞

※1 派遣回数（延べ人数）：1人の6次産業化プランナーが1事業者に対し、1日（時間は問わない）派遣された場合に1回とカウントします。2人同時に派遣された場合には、2回とカウントします。

※2 四半期ごとの派遣先数（事業者数）の合計：1事業者に対し、複数の月にまたがって6次産業化プランナーが複数回派遣された場合、1事業者とカウントします。

＜相談内容別派遣実績※3＞

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4～6月合計	4～9月合計	4～12月合計	4～3月合計
1.農林水産物の生産技術　（例）栽培方法、収穫方法、栽培品種等													0	0	0	0
2.農林水産物の加工技術　（例）製造方法、包装方法、設備導入等													0	0	0	0
3.新商品企画の情報収集・分析　（例）市場・競合分析、ターゲット設定等													0	0	0	0
4.新商品企画　（例）商品コンセプト立案、価格・販路・広告戦略立案													0	0	0	0
5.新商品の商品設計　（例）原料選定、レシピ・製法の確立、包装、デザイン等													0	0	0	0
6.新商品の販路開拓　（例）販売先、商品の提案方法等													0	0	0	0
7.広告・宣伝　（例）ポスター、ホームページ等作成、イベント運営等													0	0	0	0
8.ブランディング　（例）付加価値を高める工夫等													0	0	0	0
9.品質管理　（例）商品設計における品質管理等													0	0	0	0
10.生産管理　（例）工場等の工程管理（品質管理、在庫・物流管理等を含む）													0	0	0	0
11.小売　（例）販売店舗運営、通信販売運営等													0	0	0	0
12.サービスの提供　（例）飲食店舗運営、観光等													0	0	0	0
13.補助事業の情報収集													0	0	0	0
14.他事業者とのネットワーク　（例）連携先開拓等													0	0	0	0
15.法令　（例）知的財産等													0	0	0	0
16.宗教　（例）ハラル等													0	0	0	0
17.輸出													0	0	0	0
18.経営管理													0	0	0	0
19.資金調達　（農林漁業成長産業化ファンドや日本政策金融公庫の融資を含む）													0	0	0	0
20.6次産業化事業体の設立　（例）会社設立に係る財務、法務、労務、人事等													0	0	0	0
21.雇用・人材育成													0	0	0	0
22.申請書類等の作成													0	0	0	0
23.その他													0	0	0	0

＜備考＞

「23.その他」の内容詳細等について記入。

※3 重複可（1回の派遣において、相談内容が複数含まれていた場合は、複数の相談内容項目にそれぞれ1回とカウントします。）

別紙様式第13号（別記１の第３の４関係）

番　　号
年　月　日

（都道府県知事）
（市区町村長）
（○○農政局長）
　　○○○○　殿

事業実施主体
氏　　名　　印

６次産業化ネットワーク活動推進交付金に関する交付決定前着手届

このことについて、下記のとおり条件を了承の上、交付決定前に着手いたしたいので届け出ます。

記

1　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担します。
2　交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議はありません。
3　当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行いません。

別添

取組内容	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理由
	円			

注：事業実施主体が都道府県及び戦略策定市区町村である場合は、本届は地方農政局長等に提出します。

別紙様式第14号（別記１の第３の５、別記２－１の第３の５、別記２－２の第３の５関係）

番　　号
年　月　日

契約に係る指名停止等に関する申立書

（事業実施主体名　氏名）　　殿

所在地
商号又は名称
代 表 者　　氏 名　　印

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域において、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。
また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

注）１　〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載することとします。
２　この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支部部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいいます。
ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含みます。
３「指名停止の措置等」には、指名停止の措置のほか、公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令を含みます。
なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りではありません。

別紙様式第15号（別記２－１の第４関係、別記２－２の第４関係）

番　　号
年　月　日

（都道府県知事）
（○○農政局長）
○○○○　殿

所在地
団体名
代表者　　氏　　名　　印

事業収益状況報告書

６次産業化ネットワーク活動交付金（推進事業のうち事業者タイプ又は地域タイプ）に関する平成○○年度の収益の状況について、６次産業化ネットワーク活動交付金実施（要綱別記２－１又は２－２）の第４の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　事業の中心となる農林漁業者・民間事業者等の名称及び会計年度（決算期間）

２　事業の概要

３　事業実施期間　平成○○年○月○日～○○年○月○日

４　販売実績、費用等

項　目	金　額（円）
(1) 事業に係る特許権等の譲渡又は当該特許権等を利用する権利の設定による収益の累計額	
(2) 事業による成果の供与による収益の累計額	
(3) 事業により開発された商品の売上高（販売実績）の累計額	
(4) (3)の売上高を得るために要した費用の累計額（新商品開発及び当該新商品の改良に要した費用を除く。）	
(5) 新商品開発及び当該新商品の改良に要した費用の累計額	
(6) 交付金の確定額の累計	
(7) 前年度までの納付額	

（記載注意）
（１）この報告書は、販売実績等の有無にかかわらず、事業終了年度（複数年度にわたる事業を実施した場合には、最終の事業年度とする。）の翌年度から３年間の状況を、決算期ごとに（半年決算の場合にあっては、下半期の決算の終了後ごとに）提出します。
（２）本事業に係る報告対象年度の以前から販売実績等がある場合には、当該販売実績等を合計して記入します。
（３）「新商品開発及び当該新商品の改良に要した費用」には、本事業による新商品開発及び当該新商品の改良に要した交付対象事業費のほか、これを補完するため自己負担により行われた新商品開発及び当該新商品の改良に要した費用を含みます。
（４）「交付金の確定額の累計」には、本事業により交付された交付金の累計額を記入します。
（５）貸借対照表及び損益計算書を添付します。また、当該収益状況報告を補完する参考資料を添付することが出来るものとします。

別紙様式第16号（別記３－３の第１の４の（１）関係）

番　　号
年　月　日

都道府県知事　氏名
市区町村長　　氏名　殿

事業実施主体名
代 表 者　　氏 名　　印

６次産業化ネットワーク活動整備交付金に関する交付決定前着工届

このことについて、下記のとおり条件を了承の上、交付決定前に着工したいので届け出ます。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担することとします。
２　交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。
３　当該事業については、着工から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととします。

別添

工事等の契約名	機械・施設等名	事業費	着工予定 年 月 日	竣工予定 年 月 日	理　由
		円			
		円			
		円			
		円			

（注）１「事業費」欄は、総事業費（税込）とします。
２　交付決定前着工に係る契約が複数からなる場合は、当該契約ごとに上表を整理することとします。

別紙様式第17号（別記３－３の第１の５の（２）関係）

番　　号
年　月　日

都道府県知事　氏名
市区町村長　　氏名　殿

事業実施主体名
代 表 者　　氏 名　　印

６次産業化ネットワーク活動整備交付金に関する入札結果報告・着工届

このことについて、下記のとおり入札結果を報告します。

記

工事等の契約名		
施行方法	直営施工・請負施工・委託施工・代行施工	
施工業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	
入札執行年月日	年　　月　　日	
入札立会者の 所属・役職・氏名		
入札予定価格（税抜）	円	
入札参加業者名及び 入札価格（税抜）		円
		円
		円
		円
入札執行回数	回	
落札業者名		
落札価格（税込）	円	
契約年月日	年　　月　　日	
着工住所		
年月日	年　　月　　日	
完了予定年月日		
工事監理者		
入札結果等の公表方法		
備　考	年　　月　　日付け○○第○○○号　交付決定通知	

（注）１　「施行方法」欄は、該当するものを○で囲むこととします。
２　「施工業者選定方法」欄は、該当するものを○で囲こととします。
３　「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入することとします。ただし、不落札随意契約の場合は、必ず記入することとします。
４　「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回に投じられた価格を記入することとします（途中棄権した業者がある場合は、

当該業者の価格は空欄とします。）。
5　不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また、「落札業者名」欄は契約業者名を記入することとします。
6　「施工業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入することとします。
7　「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期、公表方法を記入してください。
8　交付決定前に着工した場合、「備考」欄は「　年　月　日　第　号交付決定前着工届」と記入することとします。
9　事業が複数の契約からなる場合は、契約ごとに上表を整理することとします。

別紙様式第18号（別記３－３の第１の６関係）

番　　号
年　月　日

契約に係る指名停止等に関する申立書

（事業実施主体名　氏名）　　殿

所在地
商号又は名称
代 表 者　　氏 名　　印

当社は、貴殿発注の〇〇の契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域において、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。
また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

注）１　〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載することとします。
２　この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支部部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいいます。
ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含みます。
３「指名停止の措置等」には、指名停止の措置のほか、公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令を含みます。
なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りではありません。

別紙様式第19号（別記３－３の第３の１関係）

番　　号
年　月　日

都道府県知事　氏名
市区町村長　　氏名　　殿

事業実施主体名
代 表 者　　氏 名　　印

６次産業化ネットワーク活動整備交付金に関する竣工届

このことについて、下記のとおり竣工を届け出ます。

記

工事等の契約名	
施設機械等名	
事業費	円
着工住所	
着工年月日	
完了年月日	
関係法令検査年月日	
○○法	
竣工検査年月日（または予定日）	
引き渡し年月日（または予定日）	
契約業者名	
現場代理人名	
工事監理者名	

（注）１　「事業費」欄は、総事業費（税込）とします。
２　請負人等からの完了届の写しを添付することとします。
３　事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理することとします。なお、竣工年月日が契約ごとに異なる場合は、その都度提出することとします。

別紙様式第20号（別記３－３の第６の４関係）

番　　号
年　月　日

都道府県知事　氏名
市区町村長　　氏名　　殿

事業実施主体名
代 表 者　　氏 名　　印

６次産業化ネットワーク活動整備交付金で取得又は効用
の増加した施設等の増築（模様替え、移転、更新等）届

平成○○年度において本事業で取得又は効用が増加した施設等を増改築（模様替え、移転、更新等）したいので、下記のとおり届け出ます。

記

１　増築等の理由

２　増築等に係る施設等の概要
（１）地区名及び事業名
（２）事業実施主体名
（３）施設等の所在地
（４）施設等の構造、規格、規模等
（５）事業費
　ア　交付金
　イ　その他の負担額
（６）　取得年月日

３　増築等の概要
（１）増築等
　　（例）　増築　鉄骨スレート葺　　○○㎡　　事業費　　○○○　　千円
　　増設　○○ライン　○○箱／日処理　事業費　　○○○　　千円
（２）事業費の負担区分
（３）着工予定時期
（４）増築等の効果

［添付資料］
１　当初事業実施計画書の写し
２　処理能力計算書
３　経営収支計画
４　建物平面図及び側面図並びに増設配置図
５　財産管理台帳の写し
６　その他地方農政局長等が必要と認める書類

別紙様式第21号(別記3－4の第5関係)

費用対効果分析(投資効率)

1　農林水産物等の生産向上に係る効果　　事業実施主体名:

(1)　農業生産向上効果

(ア)　作付増加効果　　※千円未満の端数処理は四捨五入すること

対象作物	現況作付面積 (ha) ①	計画作付面積 (ha) ②	作付面積増減 (ha) ③=②-①	現況単収 (t/ha) ④	現況生産物単価(千円/t)⑤	純益率(%) ⑥	年効果額(千円) ⑦=③×④×⑤×⑥×0.01
計							
データの根拠							
①							
②							
④							
⑤							
⑥							

(イ)　単収増加効果

対象作物	現況単収 (t/ha) ①	計画単収 (t/ha) ②	単収増減 (t/ha) ③=②-①	効果発生面積 (ha) ④	現況生産物単価(千円/t)⑤	純益率(%) ⑥	年効果額(千円) ⑦=③×④×⑤×⑥×0.01
計							
データの根拠							
①							
②							
④							
⑤							
⑥							

(ウ)　品質等向上効果

対象作物	効果発生面積 (ha) ①	計画単収 (t/ha) ②	効果発生量(t) ③=①×②	生産物単価(千円/t)			年効果額(千円) ⑦=③×⑥
				現況 ④	計画 ⑤	上昇額 ⑥=⑤-④	
計							
データの根拠							
①							
②							
④							
⑤							

(エ)　畜産関連経営体所得向上効果

事業実施前年間経常所得額(千円) ①	事業実施後年間経常所得額(千円) ②	年効果額(千円) ③=②-①
計		
データの根拠		
①		
②		

（オ）農畜産物等加工効果

取扱品目名	取扱数量		効果発生量 (t) ③=②−①	品目単価 (千円/t) ④	年効果額(千円)	
	現況 (t) ①	整備後 (t) ②			純益率 (%) ⑤	⑥=③×④×⑤ ×0.01
計						
データの根拠						
①						
②						
④						
⑤						

(2) 林業等生産向上効果

（ア）林産物等利用増進効果

林産物名	年平均利用増加見込量 (t) ①	現在の林産物市場価格 (千円/t) ②	現在の採取・搬出・運送経費(千円/t) ③	年効果額(千円) ④=①×(②−③)
計				
データの根拠				
①				
②				
③				

注　対象は、施設等の整備前においても間伐等が行われてきたにもかかわらず搬出経費等が割高なために利用されていなかった区域とします。

① 年平均利用増加見込量：近隣の同種施設等の整備に伴う伸び率等から推測します。

② 現在の林産物市場価格：林産物の直近3年間の平均市場価格を使用します。

（イ）林産物等生産増進効果

林産物名	年平均生産増加見込量 (t) ①	現在の林産物市場価格 (千円/t) ②	現在の採取・搬出・運送経費(千円/t) ③	年効果額(千円) ④=①×(②−③)
計				
データの根拠				
①				
②				
③				

注 対象は、施設等の整備前には、林産物価格の低迷や搬出経費等が高いこと等により伐採の対象となり得なかった区域のうち、施設等の整備により新たに利用対象となる区域における生産増加見込量とする。その際、過大な見込みとならないように留意します。

① 年平均生産増加見込量：近隣の同種施設等の整備に伴う伸び率等から推測します。

② 現在の林産物市場価格：林産物の直近3年間の平均市場価格を使用します。

（ウ）林産物等販売促進効果

林産物名		現在		計画		計画販売経費 (千円) ⑤	年効果額(千円) ⑥=(③−①)×(④−②)−⑤
		林産物販売量 (t) ①	林産物市場価格(千円/t) ②	林産物販売量 (t) ③	林産物市場価格(千円/t) ④		
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							
⑤							

（3）漁業生産向上効果

（ア）生産増加効果

魚種名	現在の生産量 (t) ①	計画の生産量 (t) ②	現在の単価 (千円/t) ③	利益率 (%) ④	年効果額(千円) ⑤=(②−①)×③×④×0.01
計					
データの根拠					
①					
②					
③					
④					

（イ）魚価向上効果

水産物名	現在の単価(千円/t) ①	計画の単価(千円/t) ②	計画の漁獲量(t) ③	年効果額(千円) ④=(②−①)×③
計				
データの根拠				
①				
②				
③				

（ウ）品質等向上効果

水産物名	現在の単価(千円/t) ①	計画の単価(千円/t) ②	計画の取扱数量(t/年) ③	年効果額(千円) ④=(②−①)×③
計				
データの根拠				
①				
②				
③				

（4）経費削減効果

（ア）労働経費節減効果

作物名	作業名	現況				計画				年効果額 （千円） ⑨=④−⑧
		所要時間 (hr/ha) ①	労賃単価 (千円/hr) ②	効果発生面積 (ha) ③	労働経費計(千円) ④=①×②×③	所要時間 (hr/ha) ⑤	労賃単価 (千円/hr) ⑥	効果発生面積 (ha) ⑦	労働経費計(千円) ⑧=⑤×⑥×⑦	
計										
データの根拠										
①										
②										
③										
⑤										
⑥										
⑦										

（イ）機械経費節減効果

作物名	作業名	現況				計画				年効果額 （千円） ⑨=④−⑧
		稼働時間 (hr/ha) ①	稼働単価 (千円/hr) ②	効果発生面積 (ha) ③	機械経費計(千円) ④=①×②×③	稼働時間 (hr/ha) ⑤	稼働単価 (千円/hr) ⑥	効果発生面積 (ha) ⑦	機械経費計(千円) ⑧=⑤×⑥×⑦	
計										
データの根拠										
①										
②										
③										
⑤										
⑥										
⑦										

（ウ）資材経費節減効果

対象作物	作業名	現況			計画			年効果額(千円) ⑦=③−⑥
		資材単価 （千円/ha） ①	効果発生面積 (ha) ②	資材経費計 （千円） ③=①×②	資材単価 （千円/ha） ④	効果発生面積 (ha) ⑤	資材経費計 （千円） ⑥=④×⑤	
計								
データの根拠								
①								
②								
④								
⑤								

（エ） 維持管理費節減効果

施設名	現行 ①		計画 ②		年効果額(千円) ③=①-②
	一般経費		一般経費		
	人件費		人件費		
	固定資産税		固定資産税		
計					
データの根拠					
①					
②					

2 食品等製造の向上に係る効果

（1） 効果の内容

（ア） 製造量向上効果

施設区分	効果要因	取扱品目名	取扱数量		効果発生量 (t) ③=②-①	品目単価 (千円/t) ④	年効果額(千円)	
			現況 (t) ①	整備後 (t) ②			純益率 (%) ⑤	⑥=③×④×⑤ ×0.01
計								
データの根拠								
①								
②								
④								
⑤								

（イ） 品質向上効果

施設区分	効果要因	取扱品目名	規格外等による廃棄量			品目単価 (千円/t) ④	年効果額(千円)	
			現況 (t) ①	整備後 (t) ②	減少量(t) ③=①-②		純益率 (%) ⑤	⑥=③×④×⑤ ×0.01
計								
データの根拠								
①								
②								
④								
⑤								

（ウ） 施設維持管理コスト削減効果

施設区分	効果要因	現況の施設維持管理に係る年経費 (千円)①	整備後の施設維持管理に係る年経費(千円)②	年効果額(千円) ③=①-②
計				
データの根拠				
①				
②				

3　雇用創出に係る効果

施設名	雇用人員 （人）	計画賃金(千円/年) ①	当該施設での雇用により失われる収入(千円/年) ②	年効果額(千円) ③=①−②
計				
データの根拠				
①				
②				

4　投資効率等の総括

(1)　年総効果額の総括　　（単位：千円）

効果区分	効果内容	年総効果額
農林水産物等の生産向上に係る効果		
食品製造の向上に係る効果		
雇用創出に係る効果		
計		

(2)　総合耐用年数の算出　　（単位：千円）

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤		年	
データの根拠			
①			

(3)　廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とします。

（単位：千円）

名称	廃用損失額
計	
データの根拠	
①	

(4)　経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
年総効果額	②	千円	
総合耐用年数	③	年	
還元率	④		
妥当投資額	⑤=②÷④	千円	
廃用損失額	⑥	千円	
投資効率	⑦=(⑤−⑥)÷①		

注1　還元率=$\{i\times(1+i)^n\}\div\{(1+i)^n-1\}$、i=0．04(割引率)、n=総合耐用年数

2　投資効率は小数点以下2桁まで求めるものとします。